

障がい者の働く場を奪うな—助成廃止やめよ

市は、障害のある人が就労系事業所で働くときの利用料の助成制度を3月末で廃止しました。

事業所の賃金は月平均1万4千円(B型)と低く、利用料が上回る場合もあるため、全額を助成して就労を支援してきた制度です。

切実な声にこたえよ

市民からは、存続を求める署名4359筆が提出されました。

日本共産党市議団は「利用料が払

えず、事業所を辞めざるをえない利用者が出る」と指摘し、廃止方針の撤回を強く求めました。

しかし、市は「丁寧に説明する」と言うのみで、市民の切実な願いにこたえようとしませんでした。

当事者の意見を聞かずに、廃止ありきで進めるやり方は「障害者権利条約」にも違反します。

3年間で75事業も廃止

枝広直幹市長の就任後3年で、



1週間余で3764筆の署名を提出(第1回)

当事者や事業所の職員など21人が参加

「障がい者就労支援強化事業」を含む75事業が廃止されました。「市民の生活を支える市独自の制度を予算削減のために廃止することは許されない」と強く訴えました。

教育

学校統廃合の強行やめよ

第2・3要件の学校も対象に!?

市教育委員会は、内海町と沼隈町の7小・中学校を1校にするなどの強引な統廃合計画を進めようとしています。

市教委は「統合を検討する要件」を定めており、これまでの計画は主に第1要件を対象にしてきました。しかし、「今後、第2・第3要件も

対象にするのか」と

の質問に「国の動向も注視しながら進

める」と、さらに統

廃合を進める可能性を示しました。

日本共産党市議団は「住民合意のない学校統廃合は絶対に強行すべきでない」と強く求めました。

要件	対象校
①	小学校 学級数1~5 中学校 学級数1~3で、全学級が19人以下
②	小学校 全学年が1学級で、1学級が15人以下 中学校 学級数3~5
③	小学校 学級数6~11 中学校 学級数6~8

福山市小中一貫教育と学校教育環境に関する基本方針

福山市立大学の法人化は問題あり

市は、福山市立大学を市の直営から公立大学法人に移行する方針です(2021年4月予定)。

しかし、国立大学は法人化後、運営交付金の減額や人件費削減の

義務化により教育・研究に重大な支障をきたしています。授業料の

値上げや教職員の多忙化、大学の自主性の低下などの問題もあります。

法人化方針の撤回を求めました。

福山市の財政

予算も貯金も過去最大

新年度の一般会計予算は、過去最大の1740億7000万円です。市の貯金Ⅱ財政調整基金は200億4000万円、大規模事業基金は64億6100万円に達しました。ためこみ金を市民の切実な要求実現に生かし、くらし・福祉優先の予算とするよう求めました。



ためこみ金 2百億円!

命の水を止めないで

水道は生活に欠かせないライフラインです。しかし、福山市は給水停止件数が高く、2017年度は3157件に達しました。

ある高齢の男性は、病気をきっかけに水道料金を滞納し、給水を停止

されました。不衛生な生活を強いられ、解除を求めましたが、滞納分を一括で払わなければ」と断られました。

全国では、生活保護世帯や低所得世帯、障害者や高齢者、ひとり親世帯などを対象に水道料金を減免する自治体があります。県内では広島

水道料金の福祉減免制度を

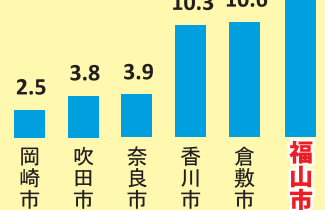
市が実施しています。

福山市でも減免制度をつくるよう求めましたが、市長は「考えていない」と冷たい答弁でした。

福山は多すぎる!

給水停止割合

※給水件数1000件あたり、料金未納により給水を停止した件数



人口など類似6市の業務指標より。2016年度比較

次のように、改善を求めました。

▼給水停止は行わないこと

▼徴収業務の外部委託はやめること

▼滞納者の生活実態を把握し、福祉部局との連携を強化すること



コンビニの労働環境の改善を

身近で便利なコンビニエンスストアですが、フランチャイズ契約を結ぶ加盟店の労働環境は過酷です。

日本共産党市議団は市内のコンビニにアンケートを送り、21人のオーナーから回答を得ました。

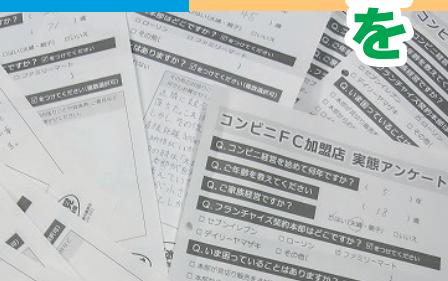
深刻な人手不足と長時間労働

回答には、「1日15時間労働」「5年間休みなし」など厳しい実態が記され、本部との取引関係の改善を求める声もありました。

市は、「コンビニを税金の納付など

困っていることTOP3

従業員の確保・人件費	100%
24時間営業の負担	62%
ロイヤリティが高い	62%



の窓口にしており、「社会インフラ」の認識も示しています。市として実態を調査するよう求めました。

「フランチャイズ法」の制定を

また、加盟店と本部の公正な契約のための「フランチャイズ法」の制定を国に要望するよう求めました。

議会だより 2019年春号



村井あけみ

TEL.084-941-2366
FAX.084-994-1767
Eメール murai@f-jcp.com

村井あけみの奮闘記

検索

高木たけし

TEL.084-972-6830
FAX.084-972-6830
Eメール takagi@f-jcp.com

たけし通信

検索

土屋ともり

TEL.084-957-2304
FAX.084-957-2401
Eメール tsuchiya@f-jcp.com

土屋ともりのよもやまブログ

検索

河村ひろ子

TEL.084-965-6049
FAX.084-962-1928
Eメール kawamura@f-jcp.com

ひろ子ワールド

検索